

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	選挙の執行	施策No	13-03	部課名	選挙管理委員会事務局	
関連部課名	選挙管理委員会事務局					
行政評価事業体系	分野	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化			

目的 選挙を適正に執行するため、正確な選挙人名簿を調製する。また、有権者に対する投票環境を整備するとともに、投票結果を速やかに知らせるため、開票事務の効率化を進める。さらに、選挙のないときも含め啓発事業を実施し、投票率の向上に努める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	投票率(区長)	-	30.44	-	-	38.44	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均
	投票率(区議)	45.46	-	-	-	47.58	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均
	投票率(知事)	-	59.69	-	-	54.11	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均
	投票率(都議)	-	-	52.94	-	51.60	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均
	投票率(衆議院小選挙区)	-	-	52.08	-	57.79	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	92,300	69,726	22,574	地方税	0	0	0	
	物件費	101,713	88,540	13,173	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	75	0	75	都支支出金	121,079	155,721	34,642	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	52,766	35,974	16,792	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	2,678	2,678	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	121,079	155,721	34,642	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,793	9,069	7,276	行政収支差額(a)-(b)=(c)	127,568	50,266	77,302	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	248,647	205,987	42,660	通常収支差額(c)+(d)=(e)	127,568	50,266	77,302	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	127,568	50,266	77,302		

貸借対照表	勘定科目				勘定科目	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,505	2,088	417	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,505	2,088	417	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	33,062	18,980	14,082	
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	33,062	18,980	14,082	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	35,567	21,068	14,499	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	22,176	2,604	24,780		
その他の固定資産	13,391	23,672	10,281	正味財産の部合計	22,176	2,604	24,780		
資産の部合計	13,391	23,672	10,281	負債及び正味財産の部合計	13,391	23,672	10,281		

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用として給与関係費、物件費及び補助費等が前年度と比較すると減少している。選挙の執行が、28年度は年3回（参議・都知事・区長）、29年度は年2回（都議・衆議）であったため、執行経費の減少によるものである。

貸借対照表に計上されている固定資産のうち、その他の固定資産が前年度と比較すると増加している。29年度に投票用紙読取分類機を3台購入したためである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>投票率は、全国的ではあるものの遞減傾向にある。 期日前投票所における投票者数の割合が年々増加している。 昇降口などで実施する投票所や段差が多い投票所があり、段差解消スロープを選挙時に設置している。</p>
課題	<p>若年者層の投票率が全国的にも低く、選挙時啓発や常時啓発において若年者に有効な取組が必要である。 受付機器の増設や従事職員の増員、高齢有権者の増加に伴う段差の解消等環境整備、実施スペース拡充が必要である。 エアコン設備の無い場所を使用している投票所があり、また高齢の有権者が増えていることから、投票所の環境改善が必要である。</p>
今後の方向性	<p>中学生と明るい選挙推進委員との合同の街頭啓発、模擬選挙の実施や生徒会役員選挙での選挙機材貸出しなどを通じて、若年者啓発を積極的に進める。 期日前投票所の利用状況を踏まえ、受付機器の増設や従事職員の増員、実施スペースの改修・改善を図る。 投票所に使用できる部屋の見直しを図るとともに、大規模施設改修時においてバリアフリーなどの環境整備を行う。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
推進	推進	<p>公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	14-01-01	12,788	12,866	12,216	12,216	継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。
委員長交際費	14-01-02	148	163	5	0	継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	14-01-03	1,290	1,679	575	866	継続	継続	各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。
選挙人名簿調製事務	14-01-04	10,433	12,820	3,286	3,310	継続	継続	公職選挙法、検察審査会法及び裁判員法に基づき適正に実施する。
直接請求審査事務	14-01-05	0	0	0	-	継続	継続	地方自治法等の法令に基づき適正に実施する。
常時啓発（話しあい活動）	14-01-06	1,915	2,112	485	485	推進	推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。
常時啓発（協議会及び推進委員）	14-01-07	3,160	3,559	301	306	推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。
常時啓発（その他の啓発）	14-01-08	5,105	6,131	817	601	重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は他の年齢層と比較しても著しく低いため、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらう。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	14-01-09	0	87,371	0	77,252	継続	継続	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正に実施する。
参議院議員選挙	14-01-10	85,510	0	75,646	0	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
都知事選挙	14-01-11	62,233	0	67,524	0	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都議会議員選挙	14-01-12	0	79,288	0	78,586	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区長選挙	14-01-13	66,064	0	55,106	0	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	14-01-14	0	0	0	0	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
合 計		248,646	205,989	215,961	173,622			